

行政視察 or 研修参加報告

(日本共産党)

第40回市町村議会議員研修会 in 神戸

<研修目的>

自然災害が多発してきたことによる住民の不安にこたえる施策に活かせるようにする。

国保事業の都道府県単位化については仕組みを学び、また、新たな情報を得て、市民への影響や施策提言に生かすため。

<研修概要一覧>

研修月日	講演テーマ	講師
5月15日	自然災害への備えー 事前復興政策と受援力を考える	西堀喜久夫
5月16日	『我が事』として『丸ごと』国保の都道府県単位化 をとらえる ～地域の医療・介護保障をどう進めるか～	長友薰輝

<研修概要報告>

1. 自然災害への備え一事前復興政策と受援力を考える

講師 愛知大学地域政策学部教授 西堀喜久夫氏

●概要:(資料別紙)

【自然災害の社会的特徴】として講師が掲げたもの

自然災害の被害者は基本的に、社会的弱者や経済的弱者に集中します

自然災害の被害は、社会全体でみると社会的損失となり、被災社会の社会的、経済的力量を弱めるものです

自然の変動を防ぐことはできないが、それが大災害となるかどうかは、優れて社会の在り方に規定されていると言えますとのべている。

1、東日本大震災地域連携と広域支援の発展について

災害発生後の時期分類について、A緊急対応期、B緊急援助期、C仮設復旧期、D復興準備期、E復興推進期と説明があった。

2、被災後の復興事業の困難さを考えると、事前に復興まちづくりを準備しておくことが重要である。事前復興計画の基本は日頃の地域のまちづくり運動とまちづくり計画の中にあり、その総合されたものが自治体の事前復興計画となる。

3、政府の地域強靭化計画について

目指すべき地域の姿を掲げ、プランとして、目標の明確化、リスクシナリオ、脆弱性の分析・評価、課題の検討、リスクへの対応方策の検討、対応方策についての重点化、優先順位付けをおこない、実施を計画的に行い結果の評価をするというものである。

4、豊橋市を例に挙げながら細部にわたった説明があった。

5、達成時期の明示と5年ごとの見直し、その都度改善充実をすべきとしている。

6、地域防災計画と地域強靭化計画との関係、および事前復興政策との関係では、地域強靭化計画作りをしながら充実させることによって事前復興政策につながると結論付けてている。

7、さらに災害時に支援を受ける体制を整えることが大事であり、災害対策本部内に応援受け入れ本部か担当者を置く。②受援シートを作成し、受援計画を立てる③コミュニティや団体でも受援計画が必要だとしている。

<考 察>

災害時は地域防災計画に従い対応をすべきという考え方から、さらに、地域強靭化計画を策定し、事前復興政策を持つことの重要性、受援力についても万全か、本市に立ち返り、市民ぐるみで災害に強い街づくりをめざさなければならないと考えるに至った。

2. 『我が事』として『丸ごと』国保の都道府県単位化をとらえる

～地域の医療・介護保障をどう進めるか～

講師 津市立三重短期大学生活科学科教授 長友薰輝氏

●概要：(資料別紙)

1、公的医療費抑制策

医療費適正化政策と供給体制

1980年代から続く医療費抑制策だが、昨年5月に医療保険制度改革関連法の成立で医療費適正化計画が増強された。2018年度から第3期（6年間）新たな公的医療費抑制策となる。日本の医療保障とは①公的医療保険による皆保険体制②医療提供体制であるが両者を一体的に変えるものである。

「国保の都道府県単位化」「地域医療構想」「地域包括ケアシステム」では、地域の医療保障をどう作るのかの視点が重要と説く。

・社会保障の視点・考え方では、日本の社会保障の大半は社会保険方式である。

・社会保障の部分的市場化・産業化が狙われている。

・国民皆保険体制の堅持には国保への支援が必要だと講師は国会で意見陳述をした。

・地域医療構想の議論の進め方は地域で客観的なデータで議論や、合意形成で決めるべきものあるが、実際には病床数の決定が先行した。

・2018年度にスタートする国民健康保険の都道府県単位化は、第3期医療費適正化計画の推進との連動となる。全国知事会から、過剰な医療費抑制とならないよう懸念が表明されている。保険料については、統一保険料になると上がることが各地の例で示された。

また、地域医療構想の影響は、医師、看護職員の需給見通しのデータにも影響するとしている。

今後については、社会保障の正確な認識に基づく政策的展開が必要。

① 病気、貧困、失業など自己責任ではどうしようもない問題への社会的対応が社会保障。

② 家族や地域の助け合いでも対応できないからこそ生み出された仕組みである。

③ 社会保障を自己責任や助け合いに還流するのは歴史的逆行となる。

・「社会保障はムダ」「経済成長の邪魔」から「社会保障は経済活動そのもの」に転換を。

提言 地域で医療保障・介護保障を作る視点で、具体的な点から改善をしよう。

<考察>

・社会保障の視点をしっかりと持つこと。

・国保は、医療保障を作る視点で臨まないといけないと思った。

・国保の都道府県単位化の問題を政府の政策の流れの中できちんと理解し、懸念される課題を自治体あげて解決、対処できるよう議論をしていきたいと思う。

・国保加入者から国保税が高いという声が出されている。広域化で負担増にならない施策の検討が必要である。

以上